

平成20年度第1四半期の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

本評価は、資金管理法の業務を行う財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センターにおいて、財務計画係が作成した平成20年度再資源化預託金等運用計画に基づき運用係が実行した平成20年度第1四半期の再資源化預託金等の運用の結果について、経理係及び総務係の検証も経たうえで財務計画係が行うものである。

1. 平成20年度第1四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額^(注1)

(単位:億円)

		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
収入 (A)	新車購入時預託	163	166	△ 3
	引取時預託	11	9	2
	運用収入	22	23	△ 1
	債券満期償還金	106	106	0
	収入合計	302	304	△ 2
支出 (B)	預託金払渡支出	88	85	3
	預託金輸出返還支出	36	36	0
	他会計への繰入金支出	3.1	3.1	0.0
	支出合計	127	124	3
前期からの繰越額(C)		74	72	2
第1四半期末入金額(D)		43	45	△ 2
第1四半期運用可能額(A)-(B)+(C)-(D)		207	207	0

2. 平成20年度第1四半期の再資源化預託金等債券運用実績^(注1)

平成20年度再資源化預託金等運用計画における資産構成の年度末目標【10年ラダ一型の資産構成】【市場における種別構成比に準じた資産構成】の達成に向けて、下記のと通りの運用を実施した。

(1) 第1四半期の債券取得実績

(単位:億円)

運用可能額	207	
債券取得額	81	100.0%
国債	20	25.2%
政府保証債	-	-
財投機関債	6	7.4%
地方債	-	-
社債・金融債	54	67.4%
次期繰越額等 ^(注2)	126	

(2) 第1四半期の取組み

- ① 【10年ラダー型の資産構成】の達成に向けて、81億円全て年限10年の債券を取得した。(別添イメージ図参照)
- ② 次期繰越額126億円について

- 【10年ラダー型の資産構成】【市場における種別構成比に準じた資産構成(下記3.(2)参照)】の達成に向けて、市場における流通の少ない年限10年の社債を確実に取得する必要がある。しかし、第1四半期においては、運用の主たる原資である債券満期償還金の入金が入金6月下旬に集中し、また、年限10年の社債をその発行のタイミングにより取得できる機会が少なかったことから、86億円の運用を次期に繰越した。

平成20年度末社債・金融債構成比目標	9.3%	(平成19年度末実績6.4%)
平成20年度社債・金融債取得予定額	298億円	

- 平成19年度でもって継続検査時等預託が終了したことにより、平成20年度においては預託金収入が減少している。このため、第1四半期においては、預託金払渡支出・預託金輸出返還支出を確実にを行うための原資として40億円を確保し、その運用を次期に繰越した。

3. 平成20年度第1四半期末における資産構成の評価

平成20年度第1四半期末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高は下記のとおり。【(1)10年ラダー型の資産構成】【(2)市場における種別構成比に準じた資産構成】ともに平成20年度再資源化預託金等運用計画における平成20年度末目標に向けて構築の途上にある。

(1) 10年ラダー型の資産構成(別添イメージ図参照)

平成20年度第1四半期末における保有債券年限別構成比実績^(注1)

年限 (平成20年度末 基準)	債券満期 償還年度	保有債券 簿価残高 (億円)	構成比		
			実績(a)	平成20年度 末目標(b)	(a)-(b)
—	平成20年度	603	—	—	—
1年	平成21年度	767	—	—	—
2年	平成22年度	767	12.3%	11.1%	1.2
3年	平成23年度	766	12.3%	11.1%	1.2
4年	平成24年度	768	12.4%	11.1%	1.2
5年	平成25年度	767	12.3%	11.1%	1.2
6年	平成26年度	767	12.3%	11.1%	1.2
7年	平成27年度	767	12.3%	11.1%	1.2
8年	平成28年度	767	12.3%	11.1%	1.2
9年	平成29年度	767	12.3%	11.1%	1.2
10年	平成30年度	81	1.3%	11.1%	△ 9.8
計		7,588	100.0%	100.0%	

(2) 市場における種別構成比に準じた資産構成

平成20年度第1四半期末における保有債券種別構成比実績^(注1)

債券種別	保有債券簿価残高(億円)	構成比		
		実績(a)	平成20年度末目標(b)	(a)-(b)
国債	5,831	76.8%	75.4%	1.4
政府保証債	618	8.1%	7.4%	0.7
財投機関債	147	1.9%	1.9%	0.0
地方債	463	6.1%	6.0%	0.1
社債・金融債	530	7.0%	9.3%	△ 2.3
計	7,588	100.0%	100.0%	

【償却原価法について】

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

4. 平成20年度第1四半期の運用成果の評価

平成20年度末に10年ラダー型の資産構成及び市場における種別構成比に準じた資産構成を完成させることを目標に運用した結果、平成20年度第1四半期に取得した債券の実績最終利回りは1.79%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
1.79%	1.57%	0.22

◎実績最終利回り

平成20年度第1四半期に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注3)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成20年度第1四半期の市場における日々の10年利付国債の2年から10年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成20年度第1四半期における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

【参考1】平成20年度第1四半期の市場における日々の10年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
0.78%	0.92%	1.07%	1.18%	1.23%	1.30%	1.34%	1.51%	1.63%

【参考2】平成20年度第1四半期末における保有債券全体の最終利回り(単利)

平成20年度第1四半期末において再資源化預託金等特別会計が保有する債券全体の最終利回り(単利)は、1.26%である。

保有債券全体の最終利回り(単利)の推移

平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
0.77%	0.90%	1.15%	1.24%

(注1)額の表示について

億円未満を四捨五入して表示しているため、合計額等に差異が生じることがある。

(注2)次期繰越額等

債券による運用を次期に繰越した額及び債券取得時における経過利息の支払額の合計額。

(※)経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(注3)最終利回り(単利)の計算式

$$\text{最終利回り(単利)} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(年当たり)

(※)最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したもの。

以上